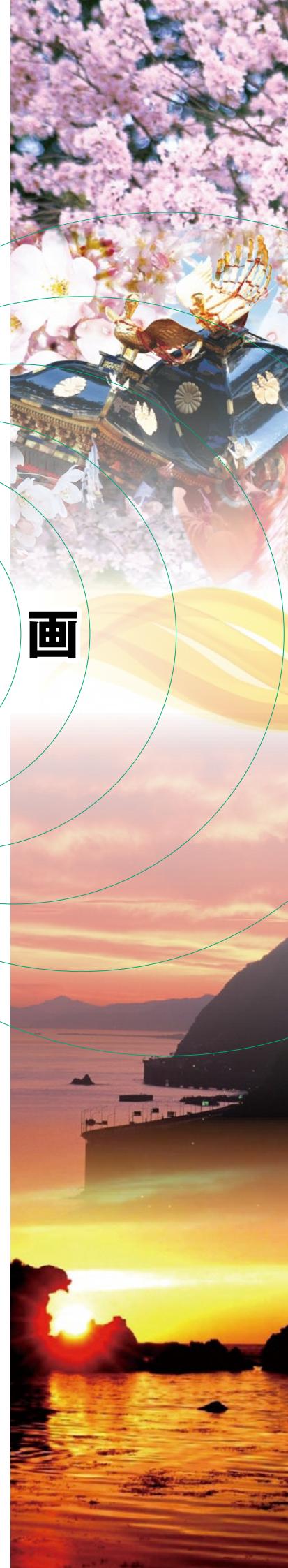


# 基本計画



TOKAWA  
CITY

# 30年先も持続可能な まちづくりに向けて

本市の人口は、昭和30年には既に減少を始めており、以来減少の一途をたどっています。昭和30年の国勢調査人口は77,878人でしたが、平成27年調査の速報値で44,161人となり、33,717人、43.3%の減少となっています。

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活において実感するのは困難ですが、地域経渉の規模縮小や生活基盤の悪化は徐々に進行し、将来的には市民生活や経済活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

持続可能なまちづくりを進めていくため、市民や地域、事業者等と行政が共に考え、共に行動する協働の取組を基本に、「人口減少対策」と「人口減少社会に対応したまちづくり」を第2次糸魚川市総合計画の重点課題として取り組む必要があります。

## 1 人口減少対策の推進

日本は世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えています。我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的な課題に対しては、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って重点的かつ戦略的に取組を進めていく必要があります。

このことから、国では、まち・ひと・しごと創生本部を設置して、地方のそれぞれの特徴を活かした取組を支援することとし、全国各地で地方創生の取組が展開されています。

本市においては、これまで人口減少対策に取り組んできましたが、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていません。

このため、本市でも人口減少に対応した地方創生の取組を進めることを目的に、人口の現状と将来の展望を示す「糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて今後取り組む施策の目標や基本的方向をまとめた「糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

第2次糸魚川市総合計画では、この総合戦略を重点プロジェクトに位置付け、人口ビジョンとともに隨時見直しを行ながら、人口減少対策と地域産業の活性化に取り組むことで、人口減少に歯止めをかけ、年齢構成のバランスが取れた人口構造への転換を図る必要があります。

## 2 人口減少社会に対応したまちづくり

地方創生の取組を進める一方で、今後数十年間の人口減少は避けられないことを踏まえ、将来の人口規模に見合う、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する取組も必要となります。

人口減少や少子高齢化が進む中で、公共施設や地域公共交通のあり方など、まちづくりの方向性を見直す機会と捉え、市民と行政の積極的な対話や連携により、長期的な視野を持って地域づくりやまちづくりを進める必要があります。

中山間地域においては、「小さな拠点」などの取組により、商店や診療所など生活に必要な機能や施設を維持するとともに、市街地においては都市機能と居住の誘導を図るなど、より利便性が高い医

療、福祉、商業等の生活サービスの提供を維持することが求められています。

また、拠点化・集約化された施設や中山間地域と市街地等を結ぶ公共交通の維持・充実を図るため、交通ネットワークの再編・見直しなどにより、効率的で利便性の高い地域公共交通の確保が必要となります。

新たなまちづくりを進めていく上では、公共施設の有効活用や複合化、適正配置についても同時に考えていく必要があり、戦略的視点に立った施設のあり方の検討や維持管理を進める必要があります。

これらを踏まえ、第2次糸魚川市総合計画では、福祉や社会保障、産業や環境、教育などあらゆる分野において、将来の人口推移を見据えながら、市民誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

次章からの基本計画では、「人口減少対策」と「人口減少に対応したまちづくり」を基本的考え方として、取り組むべき個別施策を政策分野別にまとめています。

## ● 関連個別計画

計画名	計画期間
糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度～平成31年度
糸魚川市公共施設等総合管理指針	平成27年度～平成66年度
糸魚川市地域公共交通網形成計画	平成29年度～
糸魚川市立地適正化計画	平成30年度～